



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長 (氏名) 佐口 芳樹 TEL 052-935-2348  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 補足資料を決算短信に添付しております。  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	73,061	7.5	3,382	8.6	3,448	9.5	2,316	△15.3
2022年3月期第3四半期	67,946	△4.7	3,114	△39.4	3,148	△39.8	2,736	△22.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,430百万円 (△8.4%) 2022年3月期第3四半期 2,653百万円 (△35.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	53.87	—
2022年3月期第3四半期	63.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	130,454	58,237	44.6
2022年3月期	116,423	57,532	49.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 58,237百万円 2022年3月期 57,532百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00
2023年3月期	—	19.00	—		
2023年3月期（予想）				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	14.9	6,000	△2.7	6,000	△2.8	4,150	△14.3	96.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	44,607,457株	2022年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,598,691株	2022年3月期	1,612,091株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	43,002,810株	2022年3月期3Q	43,220,817株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況（連結）	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症は未だ収束に至っていないものの、感染症対策と経済活動の正常化が進んだことにより持ち直しの動きが継続しました。一方で、地政学リスクの長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の上昇に加え急激な円安による影響により、国内の景気は先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資や民間住宅投資では持ち直しの動きが継続したものの、建設資材の価格高騰や納期遅延等による影響により、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が73,061百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益が3,382百万円（前年同四半期比8.6%増）、経常利益が3,448百万円（前年同四半期比9.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,316百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が65,351百万円（前年同四半期比8.3%増）、内訳は建築工事が43,764百万円（前年同四半期比9.5%増）、土木工事が21,587百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資材販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が7,710百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、売上債権や未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末に比べ14,031百万円増加の130,454百万円となりました。

負債の残高は、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ13,326百万円増加の72,217百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ704百万円増加の58,237百万円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### （1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,011	20,047
受取手形・完成工事未収入金等	32,351	41,590
電子記録債権	457	190
未成工事支出金	2,534	7,092
販売用不動産	19,884	20,265
商品及び製品	25	24
材料貯蔵品	452	525
その他	2,804	4,471
貸倒引当金	△86	△87
流動資産合計	80,435	94,119
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,661	14,794
機械、運搬具及び工具器具備品	3,345	3,442
土地	19,091	19,215
リース資産	103	99
建設仮勘定	55	355
減価償却累計額	△9,985	△10,419
有形固定資産合計	27,272	27,487
無形固定資産		
	390	353
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298	5,461
退職給付に係る資産	244	246
繰延税金資産	1,844	1,865
その他	987	970
貸倒引当金	△49	△48
投資その他の資産合計	8,326	8,494
固定資産合計	35,988	36,335
資産合計	116,423	130,454

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,758	11,977
電子記録債務	3,635	11,273
短期借入金	25,400	28,600
未払法人税等	1,072	169
未成工事受入金	4,780	4,425
完成工事補償引当金	441	458
工事損失引当金	0	23
役員賞与引当金	70	67
その他	2,988	2,273
流動負債合計	45,148	59,269
固定負債		
長期借入金	5,000	4,300
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	4,864	4,928
資産除去債務	353	370
株式報酬引当金	49	73
その他	3,252	3,053
固定負債合計	13,743	12,948
負債合計	58,891	72,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	49,124	49,704
自己株式	△897	△886
株主資本合計	62,279	62,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,224	1,334
土地再評価差額金	△5,882	△5,882
退職給付に係る調整累計額	△90	△86
その他の包括利益累計額合計	△4,747	△4,633
純資産合計	57,532	58,237
負債純資産合計	116,423	130,454

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
売上高		
完成工事高	60,320	65,351
不動産事業等売上高	7,625	7,710
売上高合計	67,946	73,061
売上原価		
完成工事原価	53,566	58,037
不動産事業等売上原価	5,216	5,163
売上原価合計	58,782	63,200
売上総利益		
完成工事総利益	6,754	7,314
不動産事業等総利益	2,408	2,547
売上総利益合計	9,163	9,861
販売費及び一般管理費	6,049	6,479
営業利益	3,114	3,382
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	105	100
その他	38	39
営業外収益合計	145	140
営業外費用		
支払利息	100	63
その他	10	10
営業外費用合計	111	74
経常利益	3,148	3,448
特別利益		
投資有価証券売却益	886	—
その他	—	5
特別利益合計	886	5
特別損失		
固定資産除却損	21	111
投資有価証券評価損	30	—
その他	1	—
特別損失合計	53	111
税金等調整前四半期純利益	3,981	3,341
法人税、住民税及び事業税	1,265	1,107
法人税等調整額	△19	△82
法人税等合計	1,245	1,025
四半期純利益	2,736	2,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,736	2,316

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	2,736	2,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	109
退職給付に係る調整額	21	4
その他の包括利益合計	△83	113
四半期包括利益	2,653	2,430
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,653	2,430
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	39,937	20,856	7,151	67,946	—	67,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,090	69	198	4,357	△4,357	—
計	44,027	20,925	7,350	72,303	△4,357	67,946
セグメント利益	2,610	2,608	817	6,036	△2,922	3,114

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,922百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,615百万円及びセグメント間取引消去△307百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	43,752	22,114	7,194	73,061	—	73,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,171	251	200	4,623	△4,623	—
計	47,924	22,366	7,394	77,685	△4,623	73,061
セグメント利益	2,976	2,804	1,235	7,016	△3,634	3,382

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,634百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,245百万円及びセグメント間取引消去△389百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

株式取得による会社等の買収（子会社化）

当社は、2023年1月20日開催の取締役会において、北和建設株式会社（以下、「北和建設」といいます）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2023年1月24日付で株主との間で株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、持続的成長を実現していくために、2030年の目指す姿を「課題解決&価値創造型企業」、すなわち「顧客や地域が抱える課題を解決するだけにとどまらず、より良い社会を実現するために建設エンジニアリングによる新たな価値を創造・提供することで、顧客・地域、そして社会の持続的発展に貢献する企業」と定めています。また、この2030年の目指す姿の実現に向けた当初5年間を、既存事業の深化・進化と新規分野・領域の探索・開拓を両立推進し、その後の5年間で加速度的に成長するための基盤を構築する期間と位置づけています。

そのような認識のもと、中期経営計画（2021年度～2025年度）を策定し、計画達成に向けた取組みを現在推進しております。具体的には、事業規模拡大に向けた生産体制の強化や生産性を向上させる建設生産プロセスの改革、新規技術・サービスの開発、事業エリアの拡大、様々なパートナーとの価値共創等が挙げられます。加えて、安全・品質レベルの向上、魅力的で働きがいのある職場環境の整備、SDGsへの積極的な取組みなど、成長を支える経営基盤の確立にも注力しています。

こうした取組みを通じて、当社グループは、東海圏にとどまらずリニア経済圏への事業拡大を図り、そのなかの特定の顧客・分野で強力な競争力を有する企業を目指しています。一方、北和建設は、京都府有数の建設会社としてマンション工事を中心に、ホテルや福祉施設等の建築工事を実施しています。京都を中心とした関西圏の営業基盤に強みを持つ同社を子会社化することで、商圏拡大などの多くの相乗効果が見込めることから、当社グループの目指す姿である「課題解決&価値創造型企業」の実現に寄与するものと判断し、この度、株式を取得することを決定いたしました。

2. 株式を取得する会社の概要

(1) 名称	北和建設株式会社		
(2) 所在地	京都府京都市下京区烏丸通七条下ル東塩小路町735番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松尾 隆広		
(4) 事業内容	総合建設業、一級建築士事務所、宅地建物取引業		
(5) 資本金	85百万円		
(6) 設立年月日	1979年5月		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社学生情報センター 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の3年間の財政状態及び経営成績			
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
純資産	2,084百万円	2,305百万円	2,260百万円
総資産	4,123百万円	3,705百万円	3,623百万円
1株当たり純資産	12,263.97円	13,559.83円	13,294.41円
売上高	7,133百万円	8,038百万円	6,233百万円
営業利益	189百万円	333百万円	53百万円
経常利益	187百万円	329百万円	70百万円
当期純利益	116百万円	220百万円	42百万円
1株当たり当期純利益	687.30円	1,295.86円	252.93円
1株当たり配当金	0.00円	518.34円	101.17円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	株式会社学生情報センター	
(2)	所在地	京都府京都市下京区烏丸通七条下ル東塩小路町735番地	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉浦 勝博	
(4)	事業内容	学生マンション管理事業等	
(5)	資本金	40百万円	
(6)	設立年月日	2016年7月	
(7)	大株主及び持株比率	東急不動産ホールディングス株式会社 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式	0株 (議決権所有割合：0%)
(2)	取得株式数	170,000株
(3)	取得価額	取得価額につきましては、非開示としております。なお、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による適切な株価算定を実施し、金額の妥当性を検証しております。
(4)	異動後の所有株式	170,000株 (議決権所有割合：100%)

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2023年1月20日
(2)	契約締結日	2023年1月24日
(3)	株式譲渡実行日	2023年3月31日（予定）

### 3. 補足情報

#### 受注及び販売の状況（連結）

##### （1）受注高

（単位：百万円）

区分		前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	0	—	Δ0	Δ100.0
		民間	8,759	45,329	36,570	417.5
		計	8,759	45,329	36,570	417.5
	土木	官庁	4,452	7,459	3,006	67.5
		民間	18,227	9,599	Δ8,628	Δ47.3
		計	22,680	17,058	Δ5,621	Δ24.8
	合計	官庁	4,452	7,459	3,006	67.5
		民間	26,986	54,928	27,941	103.5
		合計	31,439	62,387	30,948	98.4

##### （2）売上高

（単位：百万円）

区分		前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	—	—	—	—
		民間	39,953	43,764	3,810	9.5
		計	39,953	43,764	3,810	9.5
	土木	官庁	6,430	8,399	1,968	30.6
		民間	13,936	13,187	Δ748	Δ5.4
		計	20,367	21,587	1,220	6.0
	小計	官庁	6,430	8,399	1,968	30.6
		民間	53,889	56,951	3,062	5.7
	不動産事業等	7,625	7,710	84	1.1	
	合計	67,946	73,061	5,115	7.5	

##### （3）次期繰越高

（単位：百万円）

区分		前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	0	—	Δ0	Δ100.0
		民間	21,275	63,629	42,354	199.1
		計	21,275	63,629	42,354	199.1
	土木	官庁	7,340	9,000	1,659	22.6
		民間	19,760	14,734	Δ5,026	Δ25.4
		計	27,101	23,734	Δ3,366	Δ12.4
	合計	官庁	7,340	9,000	1,659	22.6
		民間	41,036	78,363	37,327	91.0
		合計	48,376	87,364	38,987	80.6